



政治地理学の展開と課題

第1部 政治地理学がたどってきた道
地理学概論 I 第2週

課題

- ① 第1章で説明した伝統地政学の環境（地理）決定論的、国家（自国）中心主義的アプローチにはどのような「限界」があったと言えるでしょうか。第3章の内容とともに下記文献も参照して考えて下さい。

参考文献：「現代地政学事典」編集委員会『現代地政学事典』丸善出版、2020年（電子版）項目「地政学と環境決定論」、「地政学と国家中心主義」

- ② 第3章で説明されているウォーラステインやテイラーは国際政治の動態をどのようにとらえているでしょうか。それが伝統地政学のアプローチ（問①）とどのように異なっているかを中心に説明して下さい。

- ③ 身の回り（一地方）の身近な（政治的）出来事が、実はグローバル大の政治経済的变化や国政の動静（制度や政策の変化）と密接に結びついているような例として、新型コロナウイルスの感染拡大と対策について考えてみましょう。感染や対策の地理的特徴を「マルチスケール」という観点（複数の空間の広がりから見た感染や対策の特徴や相互関係）から説明してみてください（第9章130-132頁参照）。



課題

- ① 第1章で説明した伝統地政学の環境（地理）決定論的、国家（自国）中心主義的アプローチにはどのような「限界」があったと言えるでしょうか。第3章の内容とともに下記文献も参照して考えて下さい。

参考文献：「現代地政学事典」編集委員会『現代地政学事典』丸善出版、2020年（電子版）項目「地政学と環境決定論」、「地政学と国家中心主義」

- ② 第3章で説明されているウォーラステインやテイラーは国際政治の動態をどのようにとらえているでしょうか。それが伝統地政学のアプローチ（問①）とどのように異なっているかを中心に説明して下さい。
- ③ 身の回り（一地方）の身近な（政治的）出来事が、実はグローバル大の政治経済的变化や国政の動静（制度や政策の変化）と密接に結びついているような例として、新型コロナウイルスの感染拡大と対策について考えてみましょう。感染や対策の地理的特徴を「マルチスケール」という観点（複数の空間の広がりから見た感染や対策の特徴や相互関係）から説明してみてください（第9章130-132頁参照）。



伝統地政学の「限界」

- 環境（地理）決定論的側面
 - マッキンダー：ハートランドが占める大陸上の位置が国際政治を左右する。国際関係の実際や歴史的経緯、戦略・戦術に関わる技術力や経済力の考慮を欠く（第1章）
 - ただし、これは地政学（地理）的思考の特徴。地理的要素が軍事・外交に影響することは多々ある（なぜ陸海空軍があるのか！）。問題は「どの程度まで」影響するか、しないか。
- 国家中心主義的側面
 - ラッツェル：国家が戦争を通して拡大していくことは自然（第1章）→国家の政治地理学→国家による帝国主義と地政学
 - 国際政治（研究）のユニットとして強固な視角
 - 第二次世界大戦後：政治は国家の統治作用に限られない、国家以外の政治的アクターに着目→「新しい政治地理学」台頭
- 興味のある人は『現代地政学事典』参照



課題

- ① 第1章で説明した伝統地政学の環境（地理）決定論的、国家（自国）中心主義的アプローチにはどのような「限界」があったと言えるでしょうか。第3章の内容とともに下記文献も参照して考えて下さい。

参考文献：「現代地政学事典」編集委員会『現代地政学事典』丸善出版、2020年（電子版）項目「地政学と環境決定論」、「地政学と国家中心主義」

- ② 第3章で説明されているウォーラステインやテイラーは国際政治の動態をどのようにとらえているでしょうか。それが伝統地政学のアプローチ（問①）とどのように異なっているかを中心に説明して下さい。

- ③ 身の回り（一地方）の身近な（政治的）出来事が、実はグローバル大の政治経済的变化や国政の動静（制度や政策の変化）と密接に結びついているような例として、新型コロナウイルスの感染拡大と対策について考えてみましょう。感染や対策の地理的特徴を「マルチスケール」という観点（複数の空間の広がりから見た感染や対策の特徴や相互関係）から説明してみてください（第9章130-132頁参照）。



英語圏における「新しい政治地理学」

- 1950年代
 - 国家の構成にかかわるいくつかの研究（戦前の遺産）
- 1960年代衰退
- 1970年代復活
 - 公民権・ベトナム反戦運動など国内外の政治・社会情勢
- 1980年代再興
 - かつての地政学の遺産を踏まえた、より分析的・批判的・問題接近的な政治地理学へ
 - その背景となる国際情勢
 - 大きく二つの流れ = 「新しい地政学」と「場所の政治」



英語圏政治地理学の復興

- *Progress in Human Geography*創刊号（1977年）からProgress Report
- 1982年*Political Geography Quarterly*（現*Political Geography*）創刊
- 1983年IGU（国際地理学連合）に政治地理関係グループ設立
- 1985年Taylor著*Political Geography*刊行
 - ウォーラステインの**世界システム論**をもとに政治地理学を体系化
 - 世界経済（**中心-周辺関係**）から国際・国内政治の歴史的動態を説明
 - 遺産（伝統地政学）評価から**「新しい地政学」**へ



新しい地政学 (NEW GEOPOLITICS)

- 研究スケールの拡大
 - 国際関係に対する世界経済の**構造規定性** (経済は政治と不可分)
 - 伝統地政学と同様の視線と視野
- 伝統地政学の「相対化」
 - 伝統地政学の**見直し**→環境よりも政治経済
 - 外交・軍事への応用ではなくその**実証分析** (脱Geopolitik化)
 - 覇権国家への**批判的視角**



世界システム論 (1)

- エマニュエル・ウォーラーステイン
- 従属論 (中心-周辺関係)
 - 1960年代にブラジルで理論化
- **中核 (core) と周辺 (periphery)** からなる世界経済想定
 - **周辺**的立場は新旧の植民地主義によって負荷される
 - **中核** = 発展、富の蓄積
 - **周辺** = 低開発、富の喪失
 - **周辺**は**中核**の需要と政策に依存

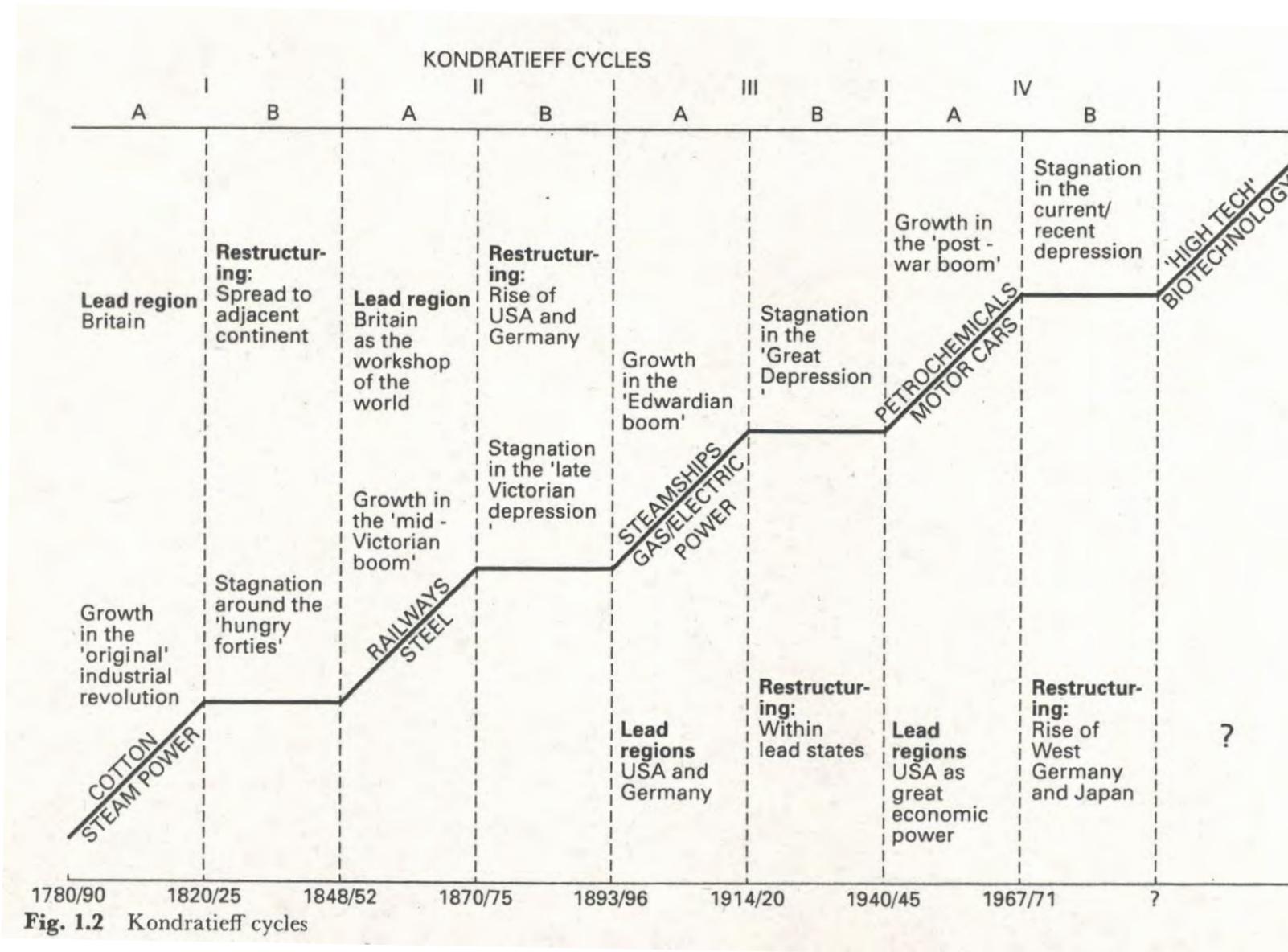


世界システム論 (2)

- 世界システム = 一国を超えた分業システム
 - 互酬的なミニシステム、再分配的な世界帝国
- 近代（資本主義）世界システム
 - 中心、周辺、半周辺（緩衝帯）
 - 中心に覇権国家が一定の間隔で台頭・盛衰
 - 生産・流通・金融・文化で他国圧倒
 - 17世紀中頃 オランダ（重商主義）
 - 19世紀中頃 イギリス（工業化）
 - 第二次世界大戦後 アメリカ（大衆消費社会）

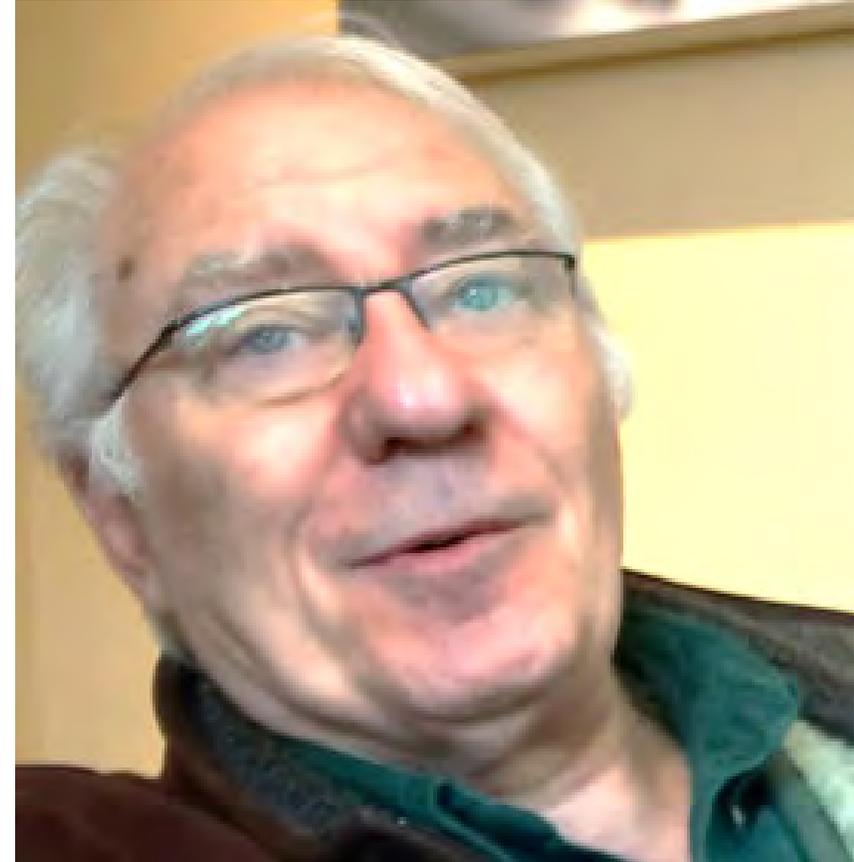


世界経済の変動と覇権国家の盛衰

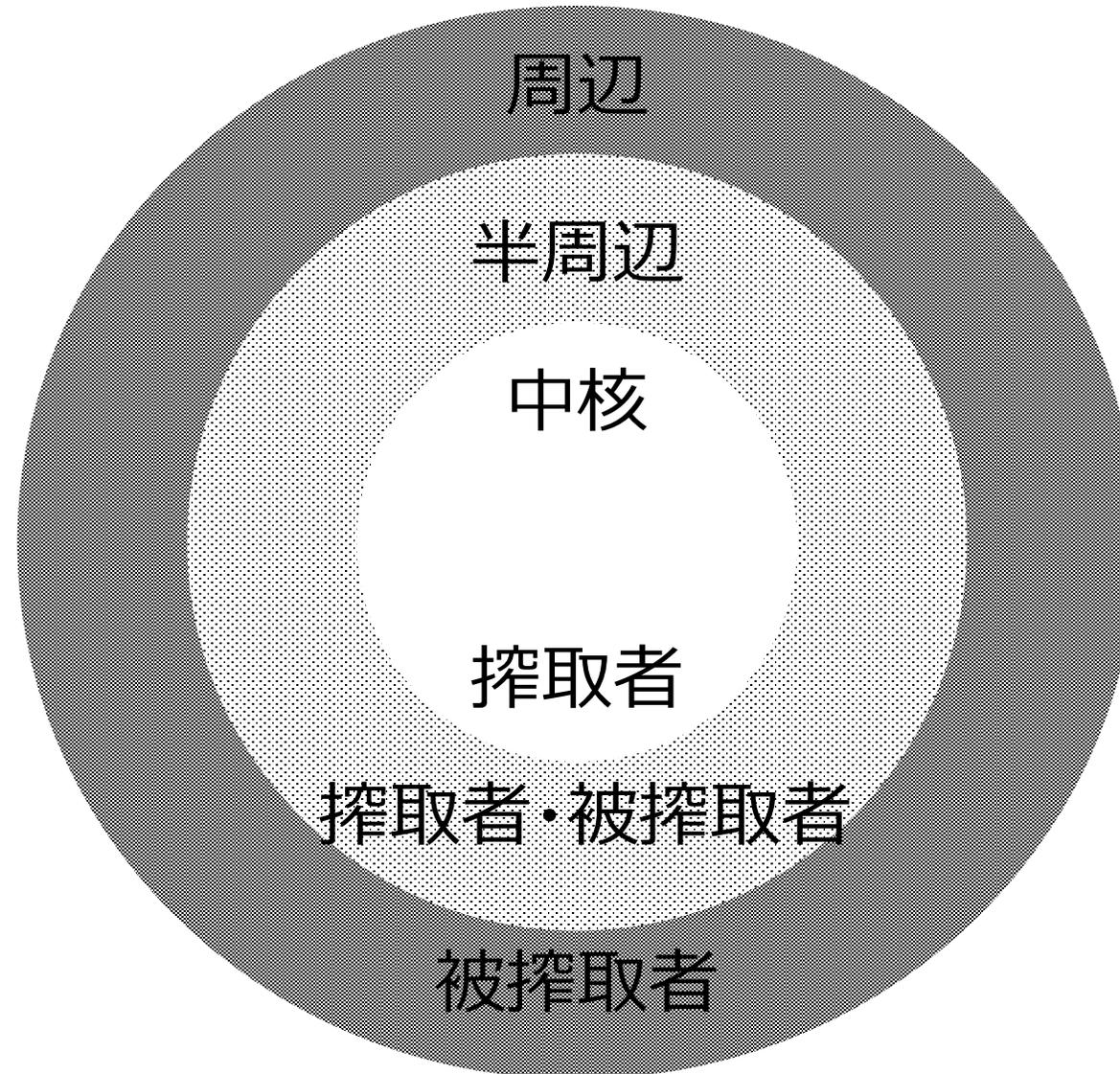


ピーター・テイラーの政治地理学 (1)

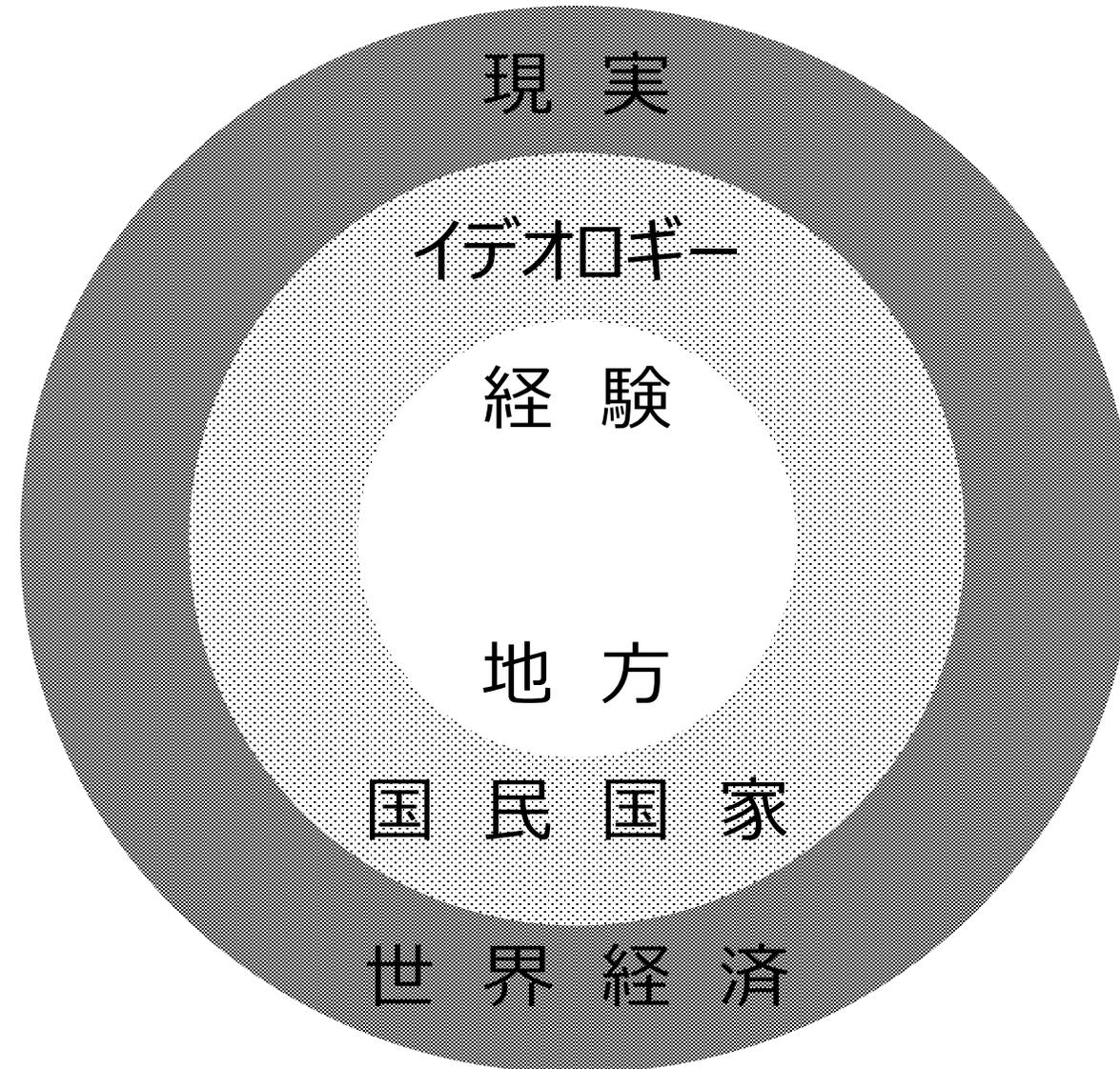
- 世界システム論を国際・国内政治の歴史・地理的動態を把握する視角として導入
- 近代世界システム = 世界経済と**国家間システム**
 - 純然たる国家の経済や政治はない！
 - **三層スケール**
- **冷戦後のグローバル化**した世界に適合
- 詳しくは第9章参照 (後日詳述)



中核・周辺・半周辺からなる世界



テイラーによる3つの地理的スケール



ピーター・テイラーの政治地理学 (2)

- **グローバル**・スケール
 - **資本主義経済**が世界大で機能する「**現実**」のスケール
→物事はここから始まる (テイラー)
- **ローカル**・スケール
 - 私たちが日常生活として「**経験**」する局地的なスケール
→「**経験**」は「**現実**」とは異なる (テイラー)



ピーター・テイラーの政治地理学 (3)

- ナショナル・スケール

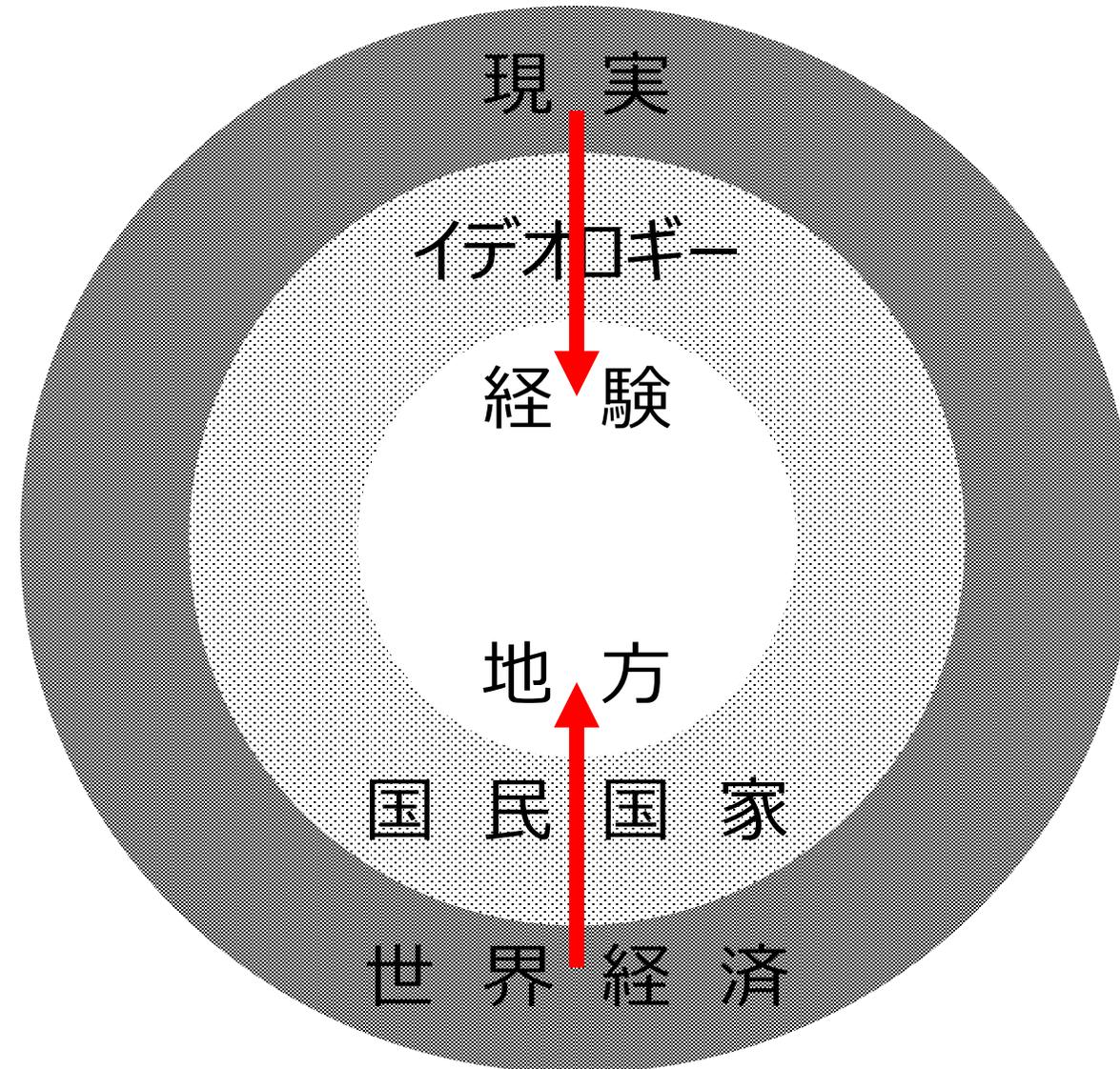
二つのスケールの間を媒介する国家の「イデオロギー」のスケール

↓

イデオロギー = 社会がどのように機能し、そしてすべきかに関する世界観。しばしば「現実」をあいまいにするために用いられる。



テイラーによる3つの地理的スケール



ピーター・テイラーの政治地理学（4）

- 国家の**イデオロギー**とは

- 国家は社会的まとまりをもつ国民から構成される（**国民国家**）という考え
- 単一民族国家幻想（日本？）
- 国語の絶対化（訛りへの劣等感）
- 人種主義（〇〇人至上主義）
- 「国民経済」という想定

↓

世界経済の「**現実**」が国家の「**イデオロギー**」によって歪められ、ローカルな「**経験**」を構成している事例とは？



課題

- ① 第1章で説明した伝統地政学の環境（地理）決定論的、国家（自国）中心主義的アプローチにはどのような「限界」があったと言えるでしょうか。第3章の内容とともに下記文献も参照して考えて下さい。

参考文献：「現代地政学事典」編集委員会『現代地政学事典』丸善出版、2020年（電子版）項目「地政学と環境決定論」、「地政学と国家中心主義」

- ② 第3章で説明されているウォーラステインやテイラーは国際政治の動態をどのようにとらえているでしょうか。それが伝統地政学のアプローチ（問①）とどのように異なっているかを中心に説明して下さい。

- ③ 身の回り（一地方）の身近な（政治的）出来事が、実はグローバル大の政治経済的变化や国政の動静（制度や政策の変化）と密接に結びついているような例として、新型コロナウイルスの感染拡大と対策について考えてみましょう。感染や対策の地理的特徴を「マルチスケール」という観点（複数の空間の広がりから見た感染や対策の特徴や相互関係）から説明してみてください（第9章130-132頁参照）。



越境する感染症（1）

- 日本での新型ウイルスによるパンデミック
 - 1919年 スペイン風邪（流行性感冒＝インフルエンザ）
 - 世界で推定5億人感染、3,000万～4,000万人死亡
 - 日本で推定2,300万人感染、38万～45万人死亡
 - 2003年 SARS（重症急性呼吸器症候群）
 - 世界で8,096人感染、774人死亡（WHO）
 - 日本で感染例なし
 - 2009年 新型インフルエンザ（H1N1）
 - 世界で大流行、14,286人死亡
 - 日本で流行し、203人死亡
 - 2020年 新型コロナウイルス（COVID-19）5月6日現在
 - 世界で3,557,235人感染、245,150人死亡（WHO）
 - 日本で15,354人感染、543人死亡（厚労省）
 - 「引く過ぎる」数値をめぐる問題については後日言及します。



越境する感染症（2）

- 水際対策（**国境検疫**）（第9章130-132頁）
 - 2003年SARS
 - **感染源地域からの渡航者・帰国者に対する空港検疫（検温）**
 - 台湾でSARS治療に従事した台湾人医師が観光目的で来日，関西地方を観光し，帰国後SARSを発症
 - 厚生労働省：医師の全行程と訪問先の詳細な情報をホームページで公開，利用交通機関と訪問先施設の**徹底した消毒実施**
 - **日本から感染源地域への渡航が自粛，感染源地域からの参加者を含む国際会議などの国内開催も延期・中止**
 - 2009年新型インフルエンザ
 - **厳格な空港検疫（当初は機中検温実施）**
 - 検疫や感染疑いのケースについてメディアは**センセーショナルに報道**
 - 海外渡航後に複数の**感染者**を出した教育機関の責任者は**社会的に非難**
 - 全国で学校閉鎖
 - 感染者多数も軽症



越境する感染症（3）

- 水際対策はどこまで有効か？（第9章130-132頁）
 - 国内感染の初期か（武漢由来）、追加感染の阻止（第二波は欧米由来）
 - 今回はいずれも後手
 - 出国地だけ、検温だけでは限界
 - 潜伏期に空港検疫をすり抜ける可能性が大
 - グローバル化して人の流動が加速するとなおさら
 - 国境だけで人やウィルスの流れを制御でき、国内空間を清浄に保てると考えるのは幻想
 - 外国からの「汚染源」の侵入に対して、「清浄な」国内空間を守るという過剰な意識や行動も国民国家イデオロギーによる効果の一つ
 - 国籍（出国地）差別、感染者非難、国への責任転嫁（→憲法改正）←被感染の不安
 - 国内感染の拡大に沿った思考・施策を遅らせる
 - ではどうするかについて、テキストを改訂



越境する感染症（4）

- マルチ・スケールの対策
 - 国家のスケールだけで考えない
 - もとより国境での検疫は重要であるが、あらゆる流動を国境だけで制御することは不可能であり、国内、すなわち自治体・職場・学校・近隣・家庭・身体といった各スケールでの予防・発症への対策強化を合わせた重層的な対応が現実的であろう。（第9章131頁）
 - 新型インフルエンザ等特別措置法制定（2012年）
 - コロナ対策で改定されるも、**今般の「緊急事態宣言」の基礎法令**
 - **国と地方政府との役割分担と連携を規定、「宣言」下での知事の権限強化（特に45条の休業要請）**
 - **罰則規定なし、休業要請を効果的にする経済補償の規定もなし**
 - あらゆるスケール（都道府県、市町村、大学、近隣、自宅、身体）での行動（感染）制御





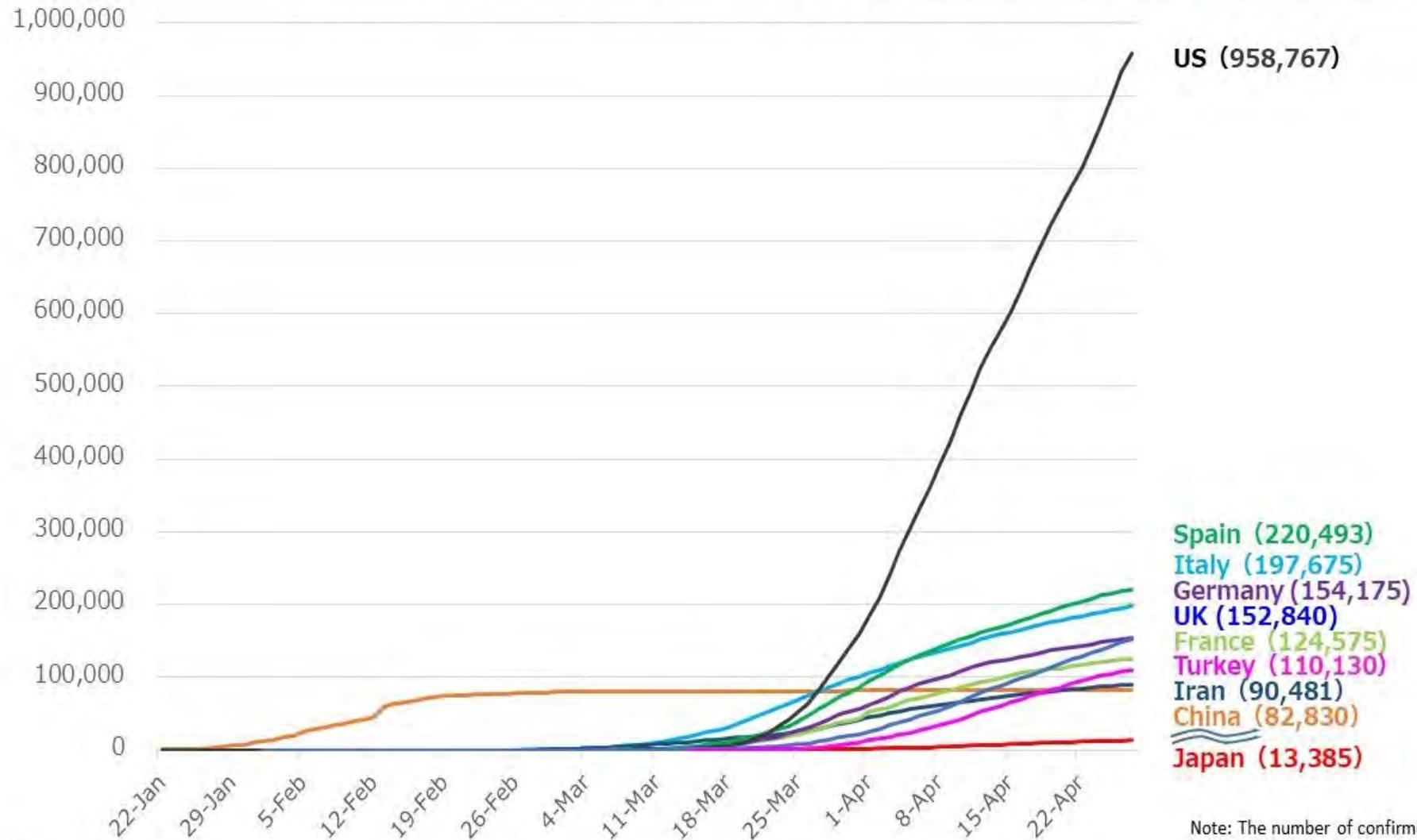


https://www.newsweekjapan.jp/satire_usa/2020/03/post-30.php?cx_testId=1&cx_testVariant=cx_1&cx_artPos=3#cxrecs_s



Cumulative Confirmed Cases of COVID-19 by Country - 1

As of April 27, 2020



Source: Government sources

Note: The number of confirmed cases in China excludes people without symptoms.



学情センター所長としての雑感

- 休館期間が長引きご迷惑をかけて申し訳ありません
 - 学内からは当初批判の声も
- 他大学に比べて休館の決定が早かった理由
 - 大阪府・市や大学全体の行動規制の方向性に沿う（学生の登校・集散を抑制）
 - スケールごとにちぐはぐでは効果が出ない
 - 2月末に小中学校の一斉休校が始まり女性職員には勤務負担の可能性
 - 感染症対策についての研究歴
- 関西では感染者が増えて（3月下旬）から休館する大学が多かった
 - 潜伏期間が2週間ということを考えると「増えてから」（様子見）の休館は遅い
 - 東京都立大図書館の休館も早かった（大都市での感染拡大）

